

所属は明らかにしません、某機構殿に「大変お世話になった」者です。

IT 競争政策意見募集に対して、意見させていただきます。

-----

( 1 ) ネットワーク構造、電気通信事業の将来像

『低廉、高速なネットワークを可能な限り多くの国民に広く提供する事が必要』

IT が何かを変えんとするならば、ユビキダスなんてかったるい事を言うまでもなく、地域格差を是正し、ビジネス等の機会を拡大しうる、かも？という事である。

まず、地域格差についてだが、CATV、ADSL 共にサービス対応地域に格差が出来ている。

また、集合住宅では CATV は対応しにくい。基地局から遠い地域は DSL が使えない。

下水道に光ケーブルを通すと言っても下水が通ってない地域だってある。

#鳥取だと、どこでしょうねー？

これではデジタル・デバイド云々の前に地域による差別・被差別意識が是正されるとは思えない。収益第一主義で大都市など特定地域のみが高速ネットワークを享受する、というのでは日本は変わらないのではないか。

来年は、もう 21 世紀。もう地域格差はやめて欲しい。

ビジネス機会の拡大であるが、コンサートを職場のパソコンから予約が出来る

( した事はないが ) PS2 のソフトが整理券を貰わないでも自宅のパソコンから予約ができる、店の前に徹夜で並ばなくても発売当日に PS2 のソフトが佐川急便で配達される、といった事が現に可能である。10 時に電話できないから、と電話予約を諦める必要はないのだ。「ネットで買ってもやっぱり並びたい」と言ってカツアゲ食らうガキもいるようだが、「並ばなくても職場のパソコンから PS2 買えるんだもんねー。うふうふう。」とほくそえんでる悲しいサラリーマン ( 私 の 事 ) は結構多いのではないだろうか。

さて、可能な限り多くの国民に高速な ( 512kbps 以上 ) 常時接続サービスが提供されてほしい、と願う私は次の様に考えている。

・ガス管、下水道を使ったものは不適である。使うのは、電波！衛星のマイクロ波、またはミリ波を使う。地上波はどうかというと、山岳や離島に不向きではあるが、VHF チューナーがあればノートパソコンが使えるというメリットがある。

・そのためには、放送法を改正して、NHK が国民に通信サービスを行なうようにすべきである。ブロードバンド時代にはビデオ・オン・デマンドをやるに決まっているので、動機としては別に問題はない筈だが、放送法が邪魔なのだ。

・テレビアンテナを使う、という事はユーザー側からの往路が別に必要になる。往路は復路より遅くても良い。

このためにどうするか、というと、PHS や携帯電話を使いたいと考える。NTT ドコモの

PHS 網を使うか、負け組に入っているような気がするアステルを買収、または委託の形で敷設を支援する。そして、電子政府がサービスを提供するサイトや NHK のサイトは無料で回線を提供し、他のサイトに移る時には金をとれば良い。勿論常時接続は保証するが NHK ばかり見てるおじいちゃんおばあちゃんからは金を取らない、という事ができるのではないかと期待している。

元々有る施設を増強、追加するのだから新たに敷設するより始末が良い。電波資源がかなり奪われるが BS デジタル放送を促進できる、というメリットもある。

ていばくで同様のアイデアをしゃべった事があるが、放送法があり、実現が難しい...と言われた。

## ( 2 ) 競争の基本的枠組み

『多くの国民が複数の通信手段を享受できるように！』

いま、賃貸アパートに住んでいる私は IP 接続しか常時接続の手段がない。

## ( 3 ) NTT グループの位置付けと公正競争の確保

### ( 4 ) ユニバーサルサービスの確保

『NTT は一般回線でやったように、常時接続サービスを出来る限りすべての国民に享受させるべき』

地域会社と長距離会社間のファイアーウォールというのも、ぴんときません。悪質なアクセスや不良パケットの排除に責任をもって対処をすれば良いのであって、21世紀の関所、みたいな考え方は発想を狭くするばかりではないでしょうか。

月額1万で速い回線というのは魅力ですが、まず全ての国民がインターネットに手が届くようにして下さい。それは低所得層に補助をする、というのではなくて、口八か低廉な料金で提供する、という事です。

そのためには、もう一度その部分だけ公社化しても良いとさえ私は考えています。

## ( 5 ) 通信主権等の確保

『ま、とりあえず規制は撤廃しても善いのではないのでしょうか？』

外資規制の撤廃も結構だが、接続料でこれほど揉めているのに日本の通信会社に海外の資本、ひいては外国の国益が反映されるようになるとそれはそれでまずいのではないかと、思います。

ただ、日本がいたずらに独自路線を進まないようになる、と言う意味では善いかもしれませんが。アメリカでもデジタルテレビはサービスは開始したもののプロトコルをヨーロッパのそれに変更しよっかな？と揺らいでいると聞いています。理由は、モバイルに適してい

るからだと思います。ハイビジョンでもアナログデジタルテレビは高いので共通部品を増やして価格を安くする事ができる、というのも一理あります。もう、PAL か NTSC か、というのは止めた方が良く思うのです。もっとも、DVD にリージョンコードがついている様に知的財産権の拡散を抑止したい、という要請はあるでしょうが、プロトコルとは別にして考えていただきたい。

#### ( 6 ) 電気通信事業における研究開発体制の在り方

『そのまま頑張って欲しい。』

NTT は世界でもトップクラスの半導体技術を有していると聞きます。箸にも棒にもひっかからない研究に無駄な国費が使われないように。

#### ( 7 ) 利用者利益の確保方策

『電子マネーに郵貯のアカウントを！』

電子商取引については、電子商取引基本法の制定が必要とか、IC カードのプロトコルを決めました、とか新聞で報道されています。

責任能力の問題や有料サイトによる不当な料金請求への対処として、やはり個人毎のアカウントが必要だと思うのです。

そのためには、一時期民営化が叫ばれた郵貯を使いたい(都合の良い事に何故か通信・放送と同じシマにあるのです)。電子政府への支払い等は原則としてそのアカウントを使うのです。その先には何とか銀行の家族の口座があっても別に良いのではないのでしょうか? その際の振替手数料はとらない。

郵貯がいかに、というのは天下り先の外郭団体による財政投融資のずさんな投融資や手数料無料で銀行に競争の余地が無いからくることであり、郵貯に何の意義もないことはないのです。

国民総背番号制と言われようと、こっちの方が良いに決まっています。どうせ、免許証や年金、キャッシュカードには番号が入っているのです。良いじゃないですか。悪い事はできにくくなりますが...

また、ネットワーク/ショッピング/エロサイト依存症が病的だという人には医師の判断があればサイト接続を制限する、なんて方策をとるべきだと思うのです。

-----

追伸：このような提言は大臣の御令嬢が勤めていた例の会社が、官庁からみて辺り障りの無い事をいう学者先生や官庁のご機嫌伺いのくせして偉そうな企業戦士を集めて委員会をやる、というのが相場な筈です。それをしない、というのは、御令嬢の旦那が今も勤めている会社は、もういない、潰れてしまえってことなんでしょうか?!

#池田漬し...か、な？

---

---